

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社スペースマーケット

【英訳名】 Spacemarket, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 大輔

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目25番14号

【電話番号】 050-1744-9969

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 徳光 悠太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目25番14号

【電話番号】 050-1744-9969

【事務連絡者氏名】 取締役兼上級執行役員CFO 徳光 悠太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	303,945	1,228,318
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	36,727	65,772
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 ( ) (千円)	35,143	38,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,143	38,614
純資産額 (千円)	768,778	800,714
総資産額 (千円)	1,379,773	1,699,097
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.97	3.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	3.18
自己資本比率 ( % )	55.3	46.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第8期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第8期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等は記載しておりません。
3. 第9期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株の感染再拡大などによって、依然として多くの産業において厳しい経済環境が続き、先行きの不透明な状況が続きました。当社の属するスペースシェア市場においても、1月中旬からの新型コロナウイルス感染者数急増の影響は少なくなく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社の既存事業については、当社の主要KPIである利用スペース数の増加に注力した結果、ワークボックスの利用が増えたこと等に起因し、利用スペース数が対前年同期比で増加しました。他方で、新たな変異株の感染再拡大による外出の抑制や単価の低いワークボックスの利用が増えたことで、利用スペースあたりのGMVは対前年同期比で減少しております。また、新規事業については、ホスト向けのプロダクト開発に戦略的な先行投資を実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は303,945千円、営業損失は36,466千円、経常損失は36,727千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,143千円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,044,336千円となり、前連結会計年度末に比べ314,934千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的に3月のスペース利用が減少したことに伴い未収入金が減少するとともに、未払金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は335,436千円となり、前連結会計年度末に比べ4,389千円減少いたしました。これは主に、のれんの償却によるものです。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は540,207千円となり、前連結会計年度末に比べ278,220千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的に3月のスペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金減少によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は70,787千円となり、前連結会計年度末に比べ9,167千円減少いたしました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は768,778千円となり、前連結会計年度末に比べ31,935千円減少いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失35,143千円を計上したことによるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの

状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,904千円であります。

当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

当社グループはこれまで「スペースシェアをあたりまえに」をミッションに掲げ、スペースマーケット事業の単一事業を営んできました。当第 1 四半期連結累計期間より、新規事業の創出に加え、さらなるサービス拡充・事業規模拡大のための研究開発活動を行う方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,775,200
計	42,775,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,868,700	11,868,700	東京証券取引所 マザーズ(第1四半期会計期間末現在) グロース市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	11,868,700	11,868,700		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日 (注)1	27,600	11,868,700	388	254,515	388	154,515

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、2022年2月14日の取締役会において、2019年11月15日付の「有価証券届出書」、2019年12月4日付及び2019年12月12日付「有価証券届出書の訂正届出書」における、2019年12月20日の新規上場にて調達した資金の使途及び充当予定時期の一部を変更することを決議し、下記のとおり変更いたしました。

###### 変更の理由

当社は、2019年12月20日の東証マザーズ上場時に調達した資金275百万円のうち、206百万円を事業拡大・機能拡充のためのプラットフォームサービスに係る無形固定資産の取得にて、2021年12月期までに充当することを予定しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境の変化から、投資計画が当初の進捗通りに進まなかったことから、この資金使途の充当金額を減額し、2022年12月期へ延長しました。減額した金額の一部については、今後の事業拡大に係る人材採用費及び人件費の充当へと資金使途を変更いたしました。減額した金額の残額については、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安

全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りであります。変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	充当予定時期
事業拡大・機能拡充のためのプラットフォームサービスに係る無形固定資産の取得(設備の内容:ソフトウェア)	206	2020年12月～2021年12月期
金融機関に対する借入金の返済資金	40	2021年12月期
安全性の高い金融商品等で運用	29	-
上記合計	275	

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	充当予定時期
事業拡大・機能拡充のためのプラットフォームサービスに係る無形固定資産の取得(設備の内容:ソフトウェア)	<u>120</u>	2020年12月～ <u>2022年12月期</u>
金融機関に対する借入金の返済資金	40	2021年12月期(充当済み)
人材採用費及び人件費	<u>50</u>	<u>2022年12月期～2023年12月期</u>
安全性の高い金融商品等で運用	<u>65</u>	-
上記合計	<u>275</u>	

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		全て当社保有の自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,839,300	118,393	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	11,841,100		
総株主の議決権		118,393	

( 注 ) 1 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

2 . 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スペースマーケット	東京都渋谷区神宮前六丁目 25番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

( 注 ) 上記の他、自己所有名義の単元未満株式10株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,508	436,569
売掛金	42,486	19,275
未収入金	710,709	549,994
その他	34,624	38,537
貸倒引当金	57	40
流動資産合計	1,359,271	1,044,336
固定資産		
有形固定資産	75,361	73,616
無形固定資産		
のれん	140,430	135,029
その他	65,100	69,095
無形固定資産合計	205,530	204,125
投資その他の資産		
その他	58,933	57,694
投資その他の資産合計	58,933	57,694
固定資産合計	339,826	335,436
資産合計	1,699,097	1,379,773
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,868	12,868
1年内返済予定の長期借入金	37,596	37,596
未払金	526,275	342,658
未払法人税等	33,730	7,068
預り金	112,599	81,973
賞与引当金	-	6,630
ポイント引当金	7,629	-
契約負債	-	8,616
その他	62,726	42,796
流動負債合計	818,428	540,207
固定負債		
長期借入金	41,895	32,818
その他	38,059	37,969
固定負債合計	79,954	70,787
負債合計	898,382	610,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,126	254,515
資本剰余金	605,716	606,105
利益剰余金	62,590	97,646
自己株式	94	94
株主資本合計	797,158	762,879
新株予約権	3,556	5,899
純資産合計	800,714	768,778
負債純資産合計	1,699,097	1,379,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	303,945
売上原価	99,194
売上総利益	204,751
販売費及び一般管理費	241,217
営業損失( )	36,466
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	400
その他	30
営業外収益合計	433
営業外費用	
支払利息	694
営業外費用合計	694
経常損失( )	36,727
税金等調整前四半期純損失( )	36,727
法人税、住民税及び事業税	1,583
法人税等合計	1,583
四半期純損失( )	35,143
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	35,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	
四半期純損失( )	35,143
四半期包括利益	35,143
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,143

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費として処理していましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売時に付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,879千円減少し、販売費及び一般管理費は21,879千円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の金額には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やそのほかの状況の経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	7,842千円
のれんの償却額	5,401千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービスカテゴリー別	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
プラットフォームサービス	225,565
法人向けソリューションサービス	45,906
シェアスペース運営サービス	31,036
その他	1,437
顧客との契約から生じる収益	303,945
外部顧客への売上高	303,945

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失 ( ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ( )	2円97銭
( 算定上の基礎 )	
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	35,143
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) ( 千円 )	35,143
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	11,852,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失 ( ) であるため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社スペースマーケット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 裕人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースマーケットの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースマーケット及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。